

令和元年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

保健福祉部

目 次

I	令和元年度保健福祉部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	32
1	一般会計決算額	32
	(1) 歳入決算額	32
	(2) 歳出決算額	33
2	特別会計決算額	34
	(1) 歳入決算額	34
	(2) 歳出決算額	34

I 令和元年度保健福祉部主要施策の成果の概要

1 健康づくりの推進と医療提供体制の充実

(1) 健康寿命の延伸

(健康づくり課)

- ① 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」を実施するとともに、健康寿命を延伸するため、生活習慣病対策を総合的に推進した。
- ② 糖尿病死亡率ワースト1位脱却を図るため、子どもから高齢者まで全世代で発症予防に取り組む総合的な糖尿病予防対策を展開するとともに、県民が自らの健康や生活習慣に関心を持ち、自発的に健康づくりに取り組めるよう施策の充実を図った。
- ③ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能強化やがん検診の充実強化、がん患者の就労を含めた社会的な問題への対策を進めるとともに、「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となって、がん対策の推進を図った。
- ④ 「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき、県民が健康な歯と口腔を保ち、生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくため、歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進した。
- ⑤ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより、安心して出産できる環境の整備を図った。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行った。
- ⑥ 「徳島県保健医療計画」に基づき、精神疾患の方々に対する保健・医療・福祉等の関係機関における支援体制の充実を図った。また、ひきこもりや自殺予防に視点を置いたうつ病・依存症等の対策の充実を図った。
- ⑦ 感染症の予防対策を推進し、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図るとともに、感染制御の人材育成、感染症情報の提供、普及啓発などの対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、検査体制の強化や「帰国者・接触者外来」の役割を担う協力医療機関に対し必要な資機材の購入費助成等を行った。
- ⑧ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、ウイルス性肝炎の肝炎検査体制の整備や治療体制の充実など、肝炎対策の総合的な推進を図った。
- ⑨ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図ることを目的に、地域の医療機関や訪問看護サービス提供機関等の連携による難病医療の提供及び療養支援の体制を整備するとともに、難病相談・支援センターの機能強化を図った。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図った。

- ⑩ 地域における感染制御，保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため，平時・災害時の地域保健医療面で中核的役割を果たす保健所において，市町村をはじめとする関係機関との重層的な連携を図りながら，地域における健康課題の解決と健康危機管理体制の強化を図った。

(2) 地域医療構想の実現

(医療政策課，健康づくり課，長寿いきがい課)

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき，総合的な対策を実施し，より質の高い医療提供体制の確保を図った。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し，「病床機能の分化・連携」，「在宅医療の推進」，「医療従事者の養成確保」を3本柱とした取組みを実施するなど，「地域医療構想」の実現に向けて，効率的かつ質の高い医療提供体制と，地域包括ケアシステムの構築の総合的な推進を図った。
- ③ 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため，医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに，訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進した。
- ④ 深刻な医師不足に対応するため，「寄附講座の設置」をはじめ，地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し，総合的な医師確保対策を推進した。
- ⑤ 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境づくりのため，医師・看護師等の処遇改善に取り組む医療機関へ支援を行い，医療機関における職員の負担軽減を推進した。
- ⑥ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため，休日・夜間における救急医療体制の整備・充実，「徳島県ドクターヘリ」の活用を推進した。
- ⑦ 急な小児の疾病に対応するため，小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに，「徳島こども医療電話相談」の周知及び円滑な運用を行い，質の高い小児救急医療提供体制の確保に努めた。また，総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進した。
- ⑧ 看護職員の養成確保及び資質向上のため，総合看護学校等における養成の充実や，へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに，専門性の高い看護人材の育成を推進することにより，質の高い看護提供体制の充実強化を図った。
- ⑨ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに，県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図った。

(3) 国保財政の安定的な運営

(国保・自立支援課)

- ① 新たな国民健康保険制度の円滑な施行を進めるとともに、国民健康保険財政安定化基金の活用及び県繰入金の弾力的な運用による激変緩和措置を図るなど、安定的な財政運営に努めた。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成した。

(4) 薬務行政の適正な推進

(薬務課)

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を推進した。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進した。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、危険ドラッグの規制強化及び若者への危険性の普及啓発の実施により、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。
- ④ 毒物劇物の取扱いに関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努めた。

2 誰もが主役の地域共生社会の実現

(1) 地域共生社会の構築

(保健福祉政策課、国保・自立支援課、長寿いきがい課)

- ① 地域社会の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、新たな「徳島県地域福祉支援計画」に基づき、複雑多様化する福祉ニーズに包括的に対応できる体制の整備を促進するとともに、生活福祉対策の実施、地域福祉活動の促進及び質の高い人材の安定的な確保に努めた。

- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、福祉・介護人材の参入促進やスキルアップ、求職者のみならず小・中高校生等を対象とした福祉・介護職場のイメージアップ等、次代を担う福祉・介護人材の確保及び定着に向けた取組みを総合的に推進した。
- ③ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、就労支援、家計改善支援に取り組むとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭等に対するサポート及び子どもの学習支援を実施した。
- ④ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化を図るため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組んだ。
- ⑤ 「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島の実現」を目指し、新たな「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、自殺対策を総合的、計画的に展開した。

(2) 地域包括ケアシステムの深化

(健康づくり課、長寿いきがい課)

- ① 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進した。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護従事者の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進した。
- ③ 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進した。
- ④ 高齢者の生きがいづくりと介護現場の人材確保を図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、介護現場への徳島県版「介護助手」制度の本格的な普及や介護ロボットの導入を促進した。
- ⑤ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成した。
- ⑥ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進した。

3 障がい者の自立と社会参加の促進

(健康づくり課, 障がい福祉課)

- ① 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」に基づき、全ての県民が障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら地域で安心して暮らすことのできる社会づくりを推進した。
- ② 「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業など、障がい者福祉施策を総合的、計画的に推進した。
- ③ 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みの構築を促進し、障がい者の地域生活支援を推進した。
- ④ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成した。
- ⑤ 重症心身障がい児者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組みを推進した。
- ⑥ 発達障がい者や家族を地域で支えるため、新たな「徳島県発達障がい者総合支援プラン」に基づき、関係機関の支援力向上を図るとともに、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の整備を推進した。
- ⑦ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行を推進した。
- ⑧ 自立支援医療の適正化を進めるとともに、精神科救急医療体制を整備し、精神医療の充実に努めた。

4 医療費適正化に向けた取組の加速

(国保・自立支援課, 薬務課)

- ① 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、県民の健康保持の推進や医療の効率的な提供に関する取組みを実施し、医療費負担急増の抑制を図った。
- ② 医療費の適正化や健康寿命の延伸に資する施策の推進のため、医療健康分野のビッグデータ活用に向けた取組みを実施した。
- ③ 国民健康保険の共同保険者の立場から、市町村の医療費や健康課題にかかる現状把握・分析を行うなど、市町村の保健事業支援を推進した。

- ④ 後発医薬品に関する県民理解を深めるための普及啓発や、適正使用に向けた医療関係者への働きかけを行うことにより、後発医薬品の適正使用促進を図った。

5 医療・福祉分野の災害対応力の強化

(保健福祉政策課, 医療政策課, 健康づくり課, 薬務課, 長寿いきがい課)

- ① 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努めた。
- ② 大規模災害時に被災者や避難所等の状況を的確に把握し、人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行うため、医療・薬務・保健衛生・介護福祉の4分野のコーディネーターを養成し、災害時保健福祉活動の充実を図った。
- ③ 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図った。
- ④ 医療機関におけるBCPの策定を促進するとともに、地震のみならず豪雨など多様な災害にも対応できる内容への改定について、支援を実施した。
- ⑤ 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため、地域の特性に応じた運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援した。
- ⑥ 大規模災害時等において被災者支援をより効果的に行うため、災害ボランティアセンターにおける中核的運営者の育成や同センターの運営訓練等、災害ボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。
- ⑦ 災害時の福祉支援体制を構築するため、県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、同ネットワークに参画する団体と連携し、徳島県災害派遣福祉チームを結成した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (1) 健康寿命の延伸	健康長寿・人生100年時代への挑 戦「打糖！！糖尿病」応援推進事 業	人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図るため、スマホアプ リを活用した「健康ポイント事業」の実施や、介護保険施設等と連 携した“健康にぎわいの場”における「シニアフィットネス」の開 催など、県民挙げて糖尿病対策を推進する仕掛けづくりを図った。 (32,160)
	糖尿病総合戦略事業	「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善や糖尿病の発 症予防、重症化・合併症の予防を図るとともに、健康経営の普及推 進に向けた取組を実施した。 (4,781)
	慢性腎臓病（CKD）対策強化推 進事業	CKD患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、慢性腎臓病 医療連携協議会の設置やCKD診療連携ツールを作成するなど、か かりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。 (982)
	糖尿病サポーター養成モデル推進 事業	介護を要する糖尿病患者に対して、日常生活における個々の病状 に応じた食事や運動療法を継続し、糖尿病患者の重症化予防を図る ため、糖尿病患者の適切な療養支援体制を担う介護職等の人材（糖 尿病サポーター）を養成した。 (1,425)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (1) 健康寿命の延伸	アレルギー疾患特別対策事業	<p>県民が居住する地域に関わらず、アレルギーの状態に応じた適切な医療が受けられるよう、「徳島県アレルギー疾患医療拠点病院」及び「徳島県アレルギー疾患医療連絡協議会」と連携し、県民公開講座や研修会等を開催することによって、アレルギー疾患に関する正しい知識の啓発及び医療提供体制の整備を図った。</p> <p style="text-align: right;">(472)</p>
	子どもはぐくみ医療助成費	<p>子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(1, 231, 345)</p>
	こうのとりにんげん事業	<p>次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。</p> <p style="text-align: right;">(160, 807)</p>
	がん検診・医療レベルアップ事業	<p>適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、医療従事者向けの研修会、がん医療に関する相談支援及び、がんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(53, 958)</p>

	とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	<p>がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。</p> <p>(1, 544)</p>
	歯科保健推進事業	<p>地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。</p> <p>(9, 543)</p>
	口腔ケア連携事業	<p>歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。</p> <p>(11, 186)</p>
	オーラルフレイル予防・口腔機能向上事業	<p>口腔機能の低下を防止し健康寿命の延伸を図るため、高齢者施設の利用者に対する機能訓練や職員の指導を実施するとともに、高齢者施設等で活用できる口腔機能の維持向上を促すマニュアルを作成し、歯科専門職等に対する研修会を実施することで、人材育成を図った。</p> <p>(2, 320)</p>
	感染症予防事業	<p>情報収集、検便調査、健康診断等の情報提供事業を実施し、流行の拡大防止を図った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を強化するため、リアルタイムPCR装置を増設するとともに、帰国者・接触者外来を設置する協力医療機関の機能強化等を図った。</p> <p>(31, 008)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (1) 健康寿命の延伸	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザの発生に備えて、行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬を購入するとともに、新型インフルエンザ等対応マニュアルに基づき、関係者参加のもと、訓練を行い体制整備を図った。 (93,764)
	風しん抗体検査等推進事業	県内協力医療機関において、県民が無料の抗体検査を受けられる体制を整備し、風しんの感染拡大防止及び先天性風しん症候群の発生を防止するとともに、県民公開講座を開催する等、県民に対して正しい知識の普及啓発を実施した。 (16,775)
	肝炎ウイルス検査医療機関委託事業	B型・C型肝炎ウイルス検査の未受検者の解消を図るため、県内の全医療圏域で医療機関委託による無料検査を実施し、感染者の早期発見・早期治療を促進した。 (63,872)
	肝炎治療特別促進事業	B型・C型肝炎患者の経済的負担を軽減し、早期治療を促進するため、インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を実施した。 (56,979)

	<p>肝炎治療促進のための環境整備事業</p>	<p>肝炎患者の適切な治療促進や支援を行うため、肝炎対策協議会の開催や、肝疾患診療連携拠点病院である徳島大学病院に肝疾患相談室の運営を支援するとともに、人材育成として、肝炎医療コーディネーターを養成する研修会を実施した。</p> <p>(12, 547)</p>
	<p>「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業</p>	<p>関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の構築を図るため、新たな難病医療提供体制の整備を進めた。</p> <p>(15, 763)</p>
	<p>難病患者のための災害時援助体制強化事業</p>	<p>在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時における安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を難病診療連携拠点病院等関係機関に配備するとともに、重症難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対象とした研修会を実施した。</p> <p>(982)</p>
	<p>ハンセン病対策事業</p>	<p>ハンセン病療養所入所者の福祉の向上を図るとともに、県民に対して正しいハンセン病の知識の普及啓発を図り、差別や偏見の解消を図った。</p> <p>(1, 632)</p>
	<p>ひきこもり対策推進事業</p>	<p>ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。</p> <p>(2, 239)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (1) 健康寿命の延伸	精神障がい者地域共生総合支援事 業	精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの活用や保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、受け皿となるグループホームの建設を支援した。 (46,310)
	旧優生保護法一時金支給等関係事 業	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や一時金請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援体制を整備した。 (2,545)
	受動喫煙・COPD対策強化事業	徳島県のCOPD死亡率が全国と比べ、高い水準で推移していることから、COPDの診断基準となる肺年齢について啓発し、COPDについての正しい知識の普及に努めるとともに、改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策強化を図るため、望まない受動喫煙が生じないように、関係機関や住民への周知啓発や受動喫煙防止対策等に係る相談指導を行った。 (2,632)
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (2) 地域医療構想の 実現	地域医療情報ネットワーク体制整 備事業	本県の高齢者人口がピークを迎える2020年に対応するため、既存情報システムの活用を推進するとともに、三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報システム「阿波あいネット」における「画像相互参照基盤」の整備を支援した。 (29,465)

	地域医療構想実現化活動支援事業	<p>地域医療構想を実現するため、地域の医療機関等の関係者による会議を開催したほか、医療介護連携のもと、患者の状況に応じた在宅医療・介護サービスを提供する退院支援担当者の設置等に係る経費の一部を補助した。</p> <p>(12,439)</p>
	在宅医療・介護連携体制構築事業	<p>多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組を実施した。</p> <p>(8,693)</p>
	在宅医療人材育成事業	<p>全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修や、患者の動画情報を用いたケースカンファレンスを行う取組を実施した。</p> <p>(27,350)</p>
	在宅医療提供体制整備事業	<p>在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組を実施した。</p> <p>(47,074)</p>
	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	<p>回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するための施設等の整備を支援した。</p> <p>(10,020)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (2) 地域医療構想の 実現	地域医療従事者等養成確保事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医師事務作業補助者の配置など、医療機関における医師看護師等の負担軽減や処遇改善の取組を支援した。 (33,180)
	若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着のため、研修補助やキャリア形成支援などの取組を支援した。 (5,883)
	看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化、さらには、看護職員の勤務環境改善など、様々な取組を実施した。 (111,984)
	歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科医療従事者の研修や、「在宅訪問歯科診療」に対応できる歯科衛生士の養成等を実施した。 (5,924)
	医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や、医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (50,861)

	<p>病院内保育所運営費補助事業</p>	<p>病院内保育所を設置する病院等に対し，運営に必要な経費の補助を行い，看護職員等の離職防止と再就業の促進を図った。</p> <p>(31, 791)</p>
	<p>とくしま医師養成対策総合推進事業</p>	<p>将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため，徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域卒学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。</p> <p>(133, 833)</p>
	<p>地域医療総合対策協議費</p>	<p>「地域医療総合対策協議会」を開催し，医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより，地域医療体制を確保するために実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。</p> <p>(452)</p>
	<p>とくしま医師バンク事業</p>	<p>地域の医療を支える医師を確保するため，「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や，県の医師確保に関する情報提供，結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など，短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。</p> <p>(300)</p>
	<p>地域医療支援機構運営事業</p>	<p>医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため，へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに，医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生や大学生を対象とした体験イベントの実施等，地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組を推進した。</p> <p>(53, 137)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (2) 地域医療構想の 実現	へき地医療拠点病院運営費	地域医療支援機構と連携して、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行い、へき地医療の確保を図った。 (2, 226)
	医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部や脳神経外科診療部などの7つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 (236, 000)
	救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、2次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 (135, 181)
	小児救急医療総合対策事業	子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談(#8000)」を翌朝8時まで、休日等は24時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。 (65, 775)

	看護師等修学資金貸付事業	<p>看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。</p> <p>(42,851)</p>
	地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	<p>地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核病院として、地域の医療水準の更なる向上を図り、本県の医療提供体制の強化に努めた。</p> <p>(908,238)</p>
	臓器移植推進事業	<p>円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。</p> <p>(5,197)</p>
	医療施設スプリンクラー等整備事業	<p>医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。</p> <p>(57,706)</p>
	徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	<p>県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院に対し、建築資金の一部を貸し付けることにより、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制が整備された。</p> <p>(399,996)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (2) 地域医療構想の 実現	救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、令和元年12月1日より、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（#7119）」を実施した。 (2,831)
	周産期医療体制確立事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に対する調査・研究を実施した。 また、総合・地域周産期母子医療センターに対して補助を行った。 (59,943)
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (3) 国保財政の安定的 な運営	国民健康保険制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化を図るため、市町村が実施する国民健康保険料(税)の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。 (2,787,852)
	国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。 (4,536,586)

	国民健康保険新制度円滑移行支援事業	平成30年度から国民健康保険の財政運営が県単位化されたことに伴い、新制度移行時における被保険者の保険料負担への影響を緩和するため、市町村国保への財政支援を実施した。 (108,608)
	特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。 (5,450)
	後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (10,056,090)
	後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (2,711,844)
	後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に交付金を交付するとともに、後期高齢者医療財政安定化基金の適切な管理及び運営に努めた。 (268,603)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 健康づくりの推進 と医療提供体制の充 実 (4) 薬務行政の適正な 推進	薬事監視事業	医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等 遵守，各種販売業者の適切な医薬品販売について，監視指導の徹底 に努めるとともに，医薬品等の検査・分析体制を整備し，医薬品等 の品質，有効性及び安全性の確保を図った。 (5,080)
	薬事生産指導事業	医薬品等の迅速かつ適正な承認審査，各種販売業者に対する適切 な医薬品販売指導及び県民に対する適正使用等の周知を行い，医薬 品等の品質，有効性及び安全性の確保を図るとともに，質の高い在 宅医療を提供するため，在宅訪問に対応できる薬剤師・薬局を養成 した。 (13,188)
	知って安心おくすりエシカル消費 推進事業	後発医薬品の適正使用を促進し，使用割合の向上を図るため，世 代に応じた周知・啓発を行うとともに，関係団体と連携した情報提 供を実施した。 (494)
	献血推進事業	県民，特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL 献血，成分献血の推進を図り，県内で必要な輸血用血液を確保した。 (3,755)
	「ストップ・ザ・ドラッグ」総合 対策事業	麻薬・覚醒剤等の乱用による危害を広く県民に周知するととも に，一人一人の意識向上を図るため，街頭キャンペーンや各種集会 等での啓発を行った。 (1,336)

	県民を守る危険ドラッグ規制啓発強化事業	<p>薬物の多様化に伴う若年層への広がりが極めて憂慮すべき事態にあるため、小・中・高校において薬物乱用防止教室を開催し、薬物乱用に関する正しい知識の普及啓発に努めた。</p> <p>さらに危険ドラッグ対策として「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、種々の対策を講じ、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。</p> <p>(3, 339)</p>
	毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。</p> <p>さらに、災害時対応マニュアルを作成し、配布・啓発を行うことにより、業者に対し南海トラフ巨大地震等への危機管理意識のさらなる醸成を図った。</p> <p>(477)</p>
2 誰もが主役の地域共生社会の実現 (1) 地域共生社会の構築	生活福祉等対策費	<p>低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。</p> <p>(26, 341)</p>
	日常生活自立支援事業	<p>認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。</p> <p>(48, 888)</p>
	地域でまもる安心生活支援事業	<p>判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。</p> <p>(7, 000)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 誰もが主役の地域 共生社会の実現 (1) 地域共生社会の構 築	福祉・介護人材確保対策事業	福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組を総合的に支援した。 (78, 289)
	成年後見制度利用促進事業	判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組を支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。 (190)
	地域力強化推進事業	誰もが共に支え合う地域づくりを推進するため、市町村における包括的な相談支援体制の構築に向けた普及・啓発を行うとともに、個別支援を通じた地域づくりに取り組む人材を育成した。 (2, 350)
	自殺総合対策事業	「徳島県自殺対策基本計画」の理念である「誰も自殺に追い込まれることのない“暮らしやすい徳島”」を実現するため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組を総合的・集中的に展開した。 (26, 881)

	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 (57,380)
	子どもの「家庭と学び」のサポート事業	貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する「学習の支援」に取り組み、子どもの高校進学・健全育成を推進した。 (6,802)
	生活保護費	生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施した。 (4,044,837)
2 誰もが主役の地域共生社会の実現 (2) 地域包括ケアシステムの深化	いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。 (4,627)
	アクティブ・シニア生涯活躍促進事業	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図るとともに、介護ロボットの導入と併せた労働環境の改善を促進した。 (36,220)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 誰もが主役の地域 共生社会の実現 (2) 地域包括ケアシ ステムの深化	地域包括ケアシステム構築支援事 業	地域包括ケアシステムの構築を支援するため、徳島県地域包括ケ ア推進会議の開催や、生活支援コーディネーター養成研修、地域包 括支援センター等に対する研修を開催するとともに、市町村の要望 に応じて専門職のアドバイザーを派遣した。 (3,698)
	フレイル予防推進事業	県民一人ひとりが、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健 康長寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医 療・介護の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的 に推進する「県民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開した。 (4,833)
	地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「地域医療介護総合確保基 金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民 間事業者等が実施する事業を支援した。 (45,872)
	地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括 ケアシステムの構築に向けた体制を充実・強化するため、「地域医 療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型 サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (692,924)

	認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。 (25,768)
	介護給付費負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 (11,436,587)
	介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (135,002)
	低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助した。 (8,604)
	地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。 (534,290)
3 障がい者の自立と社会参加の促進	心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (2,797)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 障がい者の自立と社会参加の促進	障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行うとともに、避難所としての機能強化を行った。 (192,662)
	障がい者交流プラザ機能強化事業	2020年東京パラリンピックとその後を見据え、障がい者の社会参加の機会をさらに拡大するため、障がい者交流プラザの交流支援機能と防災対策機能の強化を図った。 (18,235)
	障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導、エシカル消費取り入れ等の推進、及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制支援を実施した。 (19,649)
	農福連携による障がい者の就農促進事業	農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工賃水準の向上及び農業の支え手の拡大を図るとともに、障がい者が地域で活躍する社会の実現に資するため、障がい者就労支援施設への農業に関する専門家の派遣や農福連携マルシェの開催等を実施した。 (10,300)
	とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組みを加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組みを支援するなど、生産から販売までの一体的な支援体制を構築し、生産の安定と販売の拡大を支援した。 (4,600)

	地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるように、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (169, 276)
	重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (946, 760)
	とくしま発達障がい者総合支援事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、発達障がい者総合支援ゾーンにおける基幹施設である「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、関係機関と連携を図りつつ各種支援施策を推進した。 (20, 182)
	発達障がい支援機能強化事業	地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、より高度な支援を実施するため、市町村、事業所等支援機関との調整や助言、普及啓発等を行う地域支援マネジャーの創設、支援者の養成などの体制整備や就労支援モデル事業を実施した。 (1, 280)
	障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域においての療育機能を充実することにより障がい児(者)福祉の向上を図った。 (9, 103)
	軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (680)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 障がい者の自立と社会参加の促進	重症心身障がい児安心確保事業	<p>在宅で生活する重症心身障がい児等の家族に対するレスパイトの一層の充実を図るため、医療的ケアに対応する障がい福祉サービス事業所等職員に対する研修等を実施し、地域の支援体制の向上を図った。</p> <p>(1,567)</p>
	精神科救急医療体制整備事業	<p>夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等で、救急体制を整備した。</p> <p>(33,595)</p>
4 医療費適正化に向けた取組の加速	医療健康ビッグデータ活用促進事業	<p>国保データ等の医療健康ビッグデータを活用し、医療費の適正化、県民の健康寿命の延伸に向けた医療健康づくりの取組みを推進するため、他課と連携しながら検討会等を開催した。</p> <p>(32)</p>
	国保ヘルスアップ支援事業	<p>国民健康保険における医療費適正化に向けた取組みを推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組みを支援し、保険者機能の強化を図った。</p> <p>(13,143)</p>

	薬事経済調査委託事業	<p>ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「徳島県版フォーミュラリー」マニュアル及び後発医薬品採用リストを用いて薬局等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への普及啓発を行った。</p> <p>また、県内モデル薬局での「徳島あいバッグ活用に関する普及啓発キャンペーン月間事業」により、かかりつけ薬局でのジェネリック医薬品切替促進等医薬品の適正使用の取組みを実施した。</p> <p>さらに、県保有レセプトデータに基づき、保険薬局でのジェネリック医薬品の使用状況及び一般名処方による切替え率等の情報を提供し、使用促進を図った。</p> <p>(13, 253)</p>
5 医療・福祉分野の災害対応力の強化	保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	<p>大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」・「薬務」・「保健衛生」・「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各関係機関との「顔の見える関係」づくりに努めた。</p> <p>(3, 513)</p>
	福祉避難所運営体制強化事業	<p>福祉避難所の体制整備のため、福祉避難所への資機材の整備や設置運営訓練、地域住民への研修等を実施した。</p> <p>(9, 491)</p>
	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	<p>災害時の福祉支援体制を構築するため、県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、同ネットワークに参画する団体と連携し、徳島県災害派遣福祉チームを結成した。</p> <p>(1, 207)</p>
	災害ボランティアセンター体制整備事業	<p>大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの、迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各県域における市町村や地元住民との合同模擬訓練や、実際の災害支援への派遣、そのフィードバック等を実施した。</p> <p>(1, 280)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
5 医療・福祉分野の災害対応力の強化	広域災害医療情報システム運営事業	災害発生時，医療関係者に対し医療提供体制に関する情報を速やかに提供できるシステムを運用した。 (5,232)
	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	DMATや災害医療コーディネーターの研修を行い，災害発生時の医療提供体制の充実を図った。 (14,370)
	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	DPATに対する研修，資機材整備を行い，体制整備を図った。 (2,168)
	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため，ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備・充実を図った。 (1,913)
	災害時口腔ケア体制整備事業	災害時にライフラインが断絶した状況においても歯科疾患や誤嚥性肺炎等を予防するため，県民に対する啓発を行った。 (142)
	災害時緊急医薬品備蓄供給事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして，各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品，防疫用薬剤等の期限管理等，適正な保管管理に努めた。 また，各種研修・訓練の実施など，関係機関との連携を図ることにより，迅速な供給体制の整備に努めた。 さらに，新たに県薬剤師会への「災害時おくすり供給車両」(モバイルフーマシー)の導入に対し補助を行った。 (15,918)

	<p>地域介護・福祉空間整備等施設整備事業</p>	<p>高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(22,313)</p>
	<p>高齢者福祉施設等防災減災促進事業</p>	<p>災害被害の未然防止や地域における防災拠点、多世代交流・多機能サービス提供拠点及び福祉避難所の確保のため、災害警戒区域等に所在する特別養護老人ホーム等の移転整備等を対象として、市町村が社会福祉法人等に行った施設整備補助事業を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(19,000)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	179,284,000	354,863,071	354,863,071	0	0	175,579,071
国保・自立支援課	3,290,505,000	3,522,537,179	3,324,088,039	12,661,475	185,787,665	33,583,039
医療政策課	7,935,348,000	7,686,676,441	7,683,183,560	0	3,492,881	△252,164,440
健康づくり課	2,010,683,000	2,061,437,550	2,061,437,550	0	0	50,754,550
薬 務 課	60,748,000	62,869,230	62,869,230	0	0	2,121,230
長寿いきがい課	1,602,070,000	1,587,311,661	1,586,116,082	0	1,195,579	△15,953,918
障がい福祉課	898,262,000	715,463,845	708,415,459	60,500	6,987,886	△189,846,541
計	15,976,900,000	15,991,158,977	15,780,972,991	12,721,975	197,464,011	△195,927,009

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	2,557,233,864	2,467,396,739	0	89,837,125	89,837,125
国保・自立支援課	25,960,957,000	25,135,317,042	0	825,639,958	825,639,958
医療政策課	13,256,873,000	12,971,395,670	0	285,477,330	285,477,330
健康づくり課	5,940,848,000	5,520,605,255	95,778,594	324,464,151	420,242,745
薬 務 課	191,699,000	185,125,080	0	6,573,920	6,573,920
長寿いきがい課	15,534,249,000	14,890,652,007	78,389,000	565,207,993	643,596,993
障がい福祉課	9,036,818,000	8,350,944,241	101,620,000	584,253,759	685,873,759
計	72,478,677,864	69,521,436,034	275,787,594	2,681,454,236	2,957,241,830

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特別会計	73,922,144,000	73,760,039,541	73,760,039,541	0	0	△162,104,459
医療政策課	地方独立行政法人徳島県鳴 門病院資金貸付金特別会計	380,000	379,509	379,509	0	0	△491
計		73,922,524,000	73,760,419,050	73,760,419,050	0	0	△162,104,950

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特別会計	73,922,144,000	72,845,365,224	0	1,076,778,776	1,076,778,776
医療政策課	地方独立行政法人徳島県鳴 門病院資金貸付金特別会計	437,380,000	437,379,509	0	491	491
計		74,359,524,000	73,282,744,733	0	1,076,779,267	1,076,779,267

